

nikko am

Nikko Asset Management

販売用資料
2023年7月作成

(2023年8月26日使用開始)

深セン・イノベーション 株式ファンド (1年決算型)

追加型投信／海外／株式



「Morningstar Award “Fund of the Year 2021”」にて、国際株式(グローバル・除く日本)型 部門
優秀ファンド賞 を受賞

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

イノベーション都市として飛躍的な成長を遂げる深セン



- 1980年に、鄧小平氏(当時の最高指導者)が進めた改革開放政策によって経済特区に指定されて以降、深センは飛躍的な成長を遂げてきました。近年は新興産業の発展に力を入れており、米国のシリコンバレーに匹敵する新たなイノベーション都市として、世界の注目を集めています。
- 当ファンドでは、新たな技術や産業の創出に挑戦し、高い成長が期待される、深セン証券取引所に上場するイノベーション企業などを主要投資対象とします。

人口約 **3** 万人*の漁村が



人口約 **1,770** 万人**の
巨大都市へ

わずか40年で 最先端のイノベーション都市へと変貌



* (1979年時点)
出所: THE STORY OF SHENZHEN (UN)

** (2021年末時点の常住人口)
出所: 深セン統計年鑑2022

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

深センは中国最先端のイノベーション都市へ

- 深セン市政府は、2009年以降、「戦略的な新興産業の発展計画」に基づき、さまざまな新興産業の誘致・育成に力を入れています。「世界の工場」の中心地であった深センは、近年の製造業と新興産業の発展により、多様な技術の集約地へと変貌を遂げています。
- 中国政府は2019年に、深センを「中国の特色ある社会主義先行モデルエリア」に指定し、2035年までに世界有数のイノベーション都市とすることを宣言しました。

イノベーションにおける深センの優位性

若く優秀な
人材が豊富

行政による
手厚い支援

起業を支援
する組織や
企業が集結

巨大な
サプライチェーン
(産業集積)
の存在

“モデルエリア”建設のタイムラインと主な計画

2025年

- ・ 経済の実力、発展の質を世界トップレベルに
- ・ R&D(研究開発)支出比率、産業イノベーション能力を世界トップクラスに

2035年

- ・ 都市の経済競争力を世界トップクラスに
- ・ 国際的な影響力を有するイノベーション都市へ

21世紀
中頃

- ・ 世界の先進都市の一つとして、競争力、イノベーション力、影響力の卓越した国際的な手本に

出所: 中国国務院



<深セン市の知的財産権の状況>
(2022年)

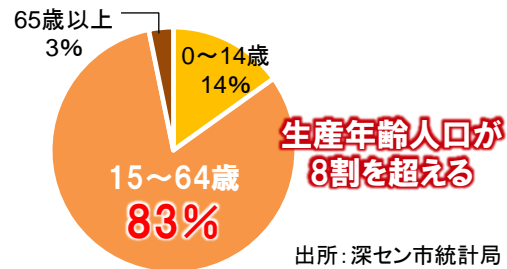
PCT国際特許出願件数(約1.6万件)



中国の大・中都市中、
19年連続
深セン市が第1位

出所: 深セン市市場監督管理局

<深セン市の人口構成>
(2020年)



出所: 深セン市統計局

<国家革新都市イノベーション能力指数>
(2022年)



出所: 科学技術省、中国科学技術情報研究所

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

中国のイノベーションを支える3つの力

- イノベーションを国策として推進する「国の力」に加え、既に世界的な主導権を握りつつある「企業の力」、イノベーションの進化を促す「国民の力」に支えられ、中国のイノベーションは更なる発展が期待されます。

国の力



機動力

遂行力

イノベーションは中国の国策であり、
国の威信をかけた重要な取り組み

企業の力



競争力

技術力

中国企業は既に、
次世代テクノロジー分野での
世界的な主導権を握りつつある

国民の力



成長力

受容力

14億人の消費者が
次々に生まれるイノベーションの
アーリーアダプター*として、
更なる進化を促す

* マーケティング用語で、新商品に対する初期購入層を表す。
流行に敏感で、他の消費層への影響力が大きい。

※写真はイメージです。

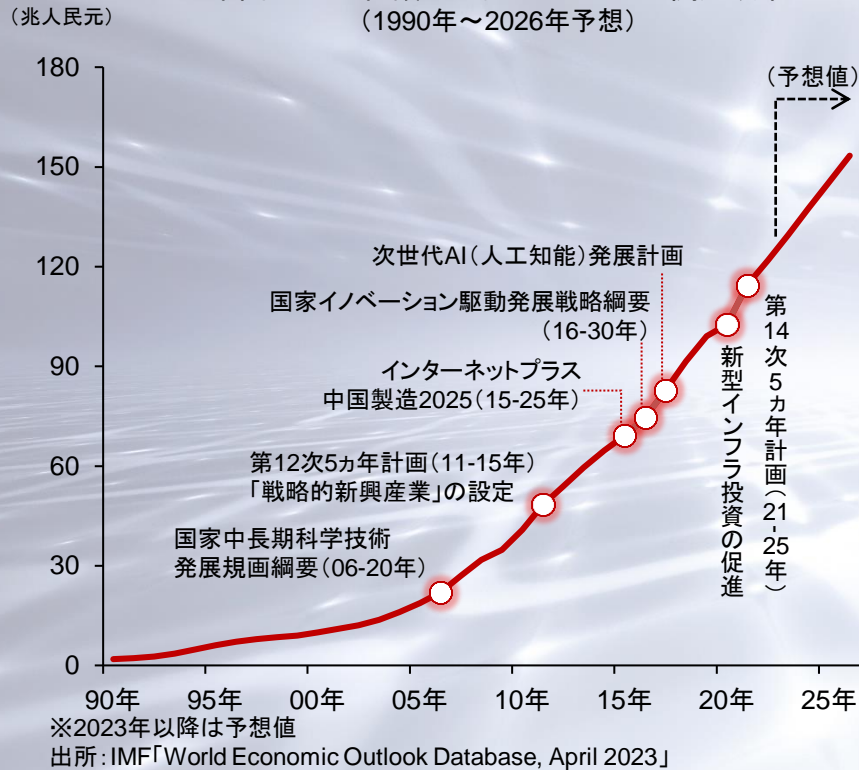

 国の力

イノベーションは中国の国策であり、 国の威信をかけた重要な取り組み

オールドエコミーによる経済成長が終焉を迎え、
産業構造の高度化が政府の最重要課題に

第14次5か年計画においても、
政府がイノベーションを経済成長への駆動力として
育成するスタンスは明白

＜中国のGDP総額と主なイノベーション関連政策＞
(1990年～2026年予想)



＜第14次5か年計画におけるイノベーション分野の数値目標＞

- R&D(研究開発)支出を
年7%以上増加
既に世界最高水準であるR&D支出額を、GDP成長率を超える速度で拡大させる
- 人口1万人当たりの「高価値特許」保有件数を
6.3件 ⇒ 12件以上に
「高価値」の基準を付加することで、量より質を重視
- デジタル経済の核心産業がGDP増に占める割合を
7.8% ⇒ 10%以上に
デジタル経済に関するイノベーションを経済成長への主要な駆動力として育成

報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

中国企業は既に、次世代テクノロジー分野での世界的な主導権を握りつつある

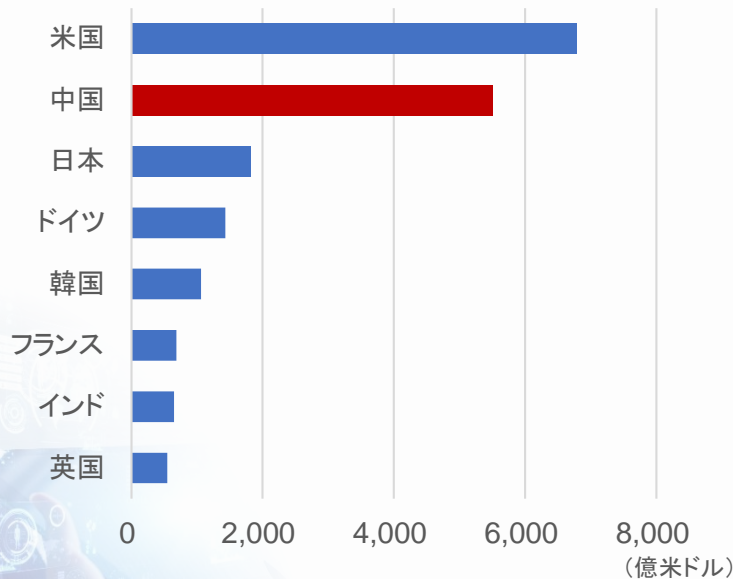
研究者数、研究論文数、特許出願件数、R&D支出などにおいて、中国は既に世界水準に達している



かつて先進国を追う立場だった中国が、今、見据えるのは次世代テクノロジー分野そして、そこでは既に世界的な主導権を握りつつある

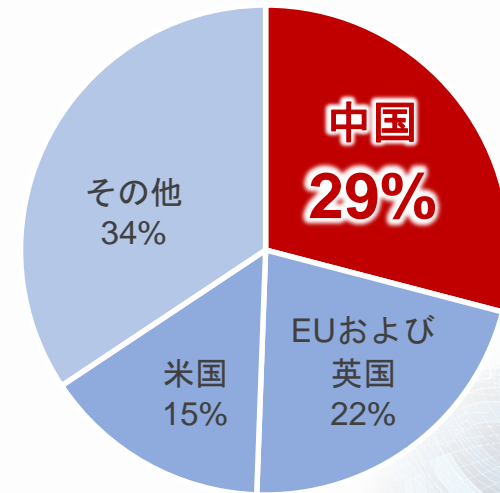


＜主要国のR&D支出額＞
(2022年予想)



※2021年時点の予想値、購買力平価ベースで米ドル換算
出所: Statista

＜AI関連論文における引用数の世界シェア＞
(2021年)



※「AI JOURNAL」における引用数の世界シェア
出所: スタンフォード大学「AI Index Report 2023」

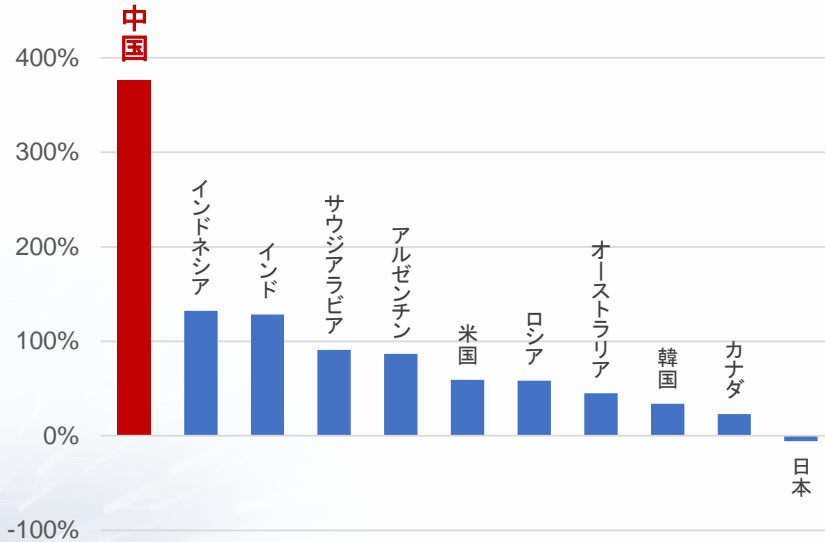
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

14億人の消費者がイノベーションの アーリーアダプターとして、更なる進化を促す

中国の人々はこの15年^{*1}
世界最速の成長を経験してきた^{*2}

＜G20^{*3}各国の1人当たりGDP変化率＞
(2022年時点(2007年対比))



*1: 2007～2022年

*2: 国連が定義する後発開発途上国や、天然資源の発見などで急激に収入が増加した国を除く
(IMFが公表する1人当たりGDPベース)

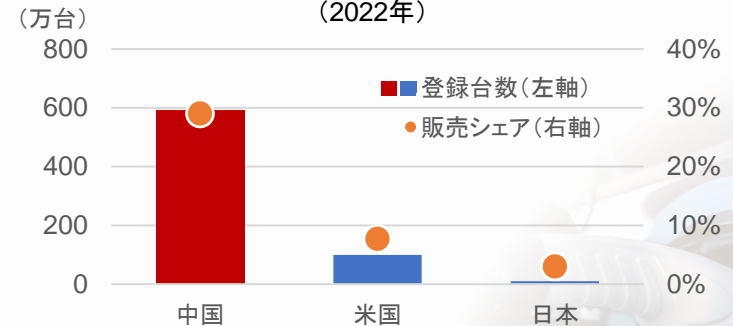
*3: 主要20カ国・地域のうち、変化率上位10カ国および日本
出所: IMF「World Economic Outlook Database, April 2023」

絶え間ない変化の中、
14億人の消費者は常に新たなテクノロジーを受容し、
更なるイノベーションの醸成を促している

＜スマートフォン利用者のモバイル決済利用率＞
(2021年7月時点)

中国	米国	日本
87.3%	43.2%	34.9%

＜主要国のEV販売台数(登録ベース)および
新車販売におけるEV^{*4}のシェア＞
(2022年)



*4: 電気自動車とプラグインハイブリッド車の合計
出所: Statista、IEA(国際エネルギー機関)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

経済成長の源泉となる中国のイノベーションエコシステム

- 「イノベーションエコシステム」とは、行政や大学、研究機関、企業、金融機関などの様々なプレイヤーが相互に関与し、絶え間なくイノベーションが創出される環境のことを言います。中国では、政府のサポートに加え、スタートアップを育てる投資家や大学、さらには利便性の向上を求める14億人の消費者のニーズが、独自のイノベーションを育む役割を果たしています。

中国のイノベーションエコシステム



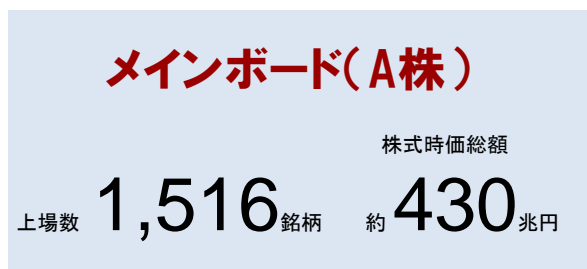
※上記はイメージです。

新興企業が集まる深セン証券取引所

- 深セン証券取引所は、国営企業などオールドエコノミーの企業が多く上場する上海証券取引所と異なり、IT(情報技術)やヘルスケアなどニューエコノミーの民間企業が多く上場しています。また、米国のナスダック市場にあたる新興企業向け市場が設けられていることも特徴です。

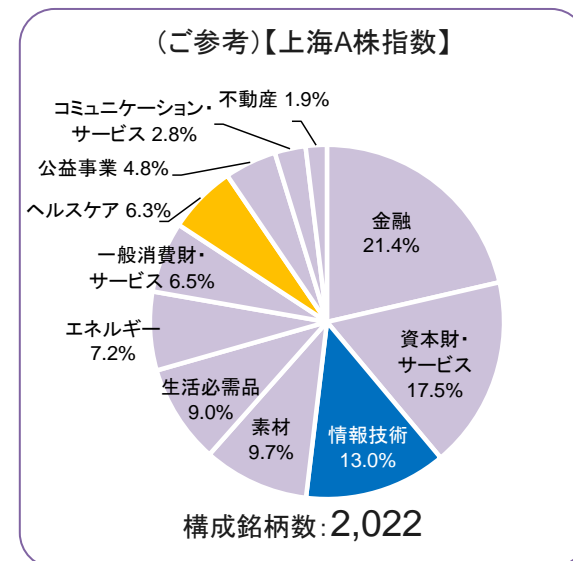
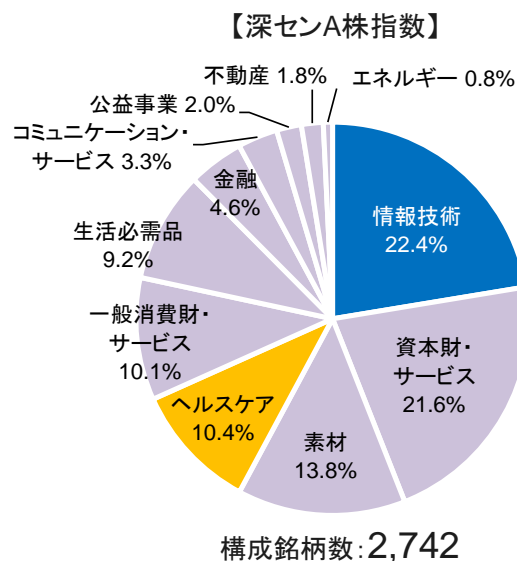
<深セン証券取引所の市場別上場銘柄数>
(2023年6月末)

<市場別A株指数の業種別構成比率>
(2023年6月末)



※換算為替レート: 1人民元=19.892円(2023年6月末現在)

中国2大本土市場の一角、上海証券取引所とは異なる構成



※上記は指数の構成比率を用いています。その他や四捨五入などの関係で合計が100%とならない場合があります。
※業種名はGICS(世界産業分類基準)に基づきます。

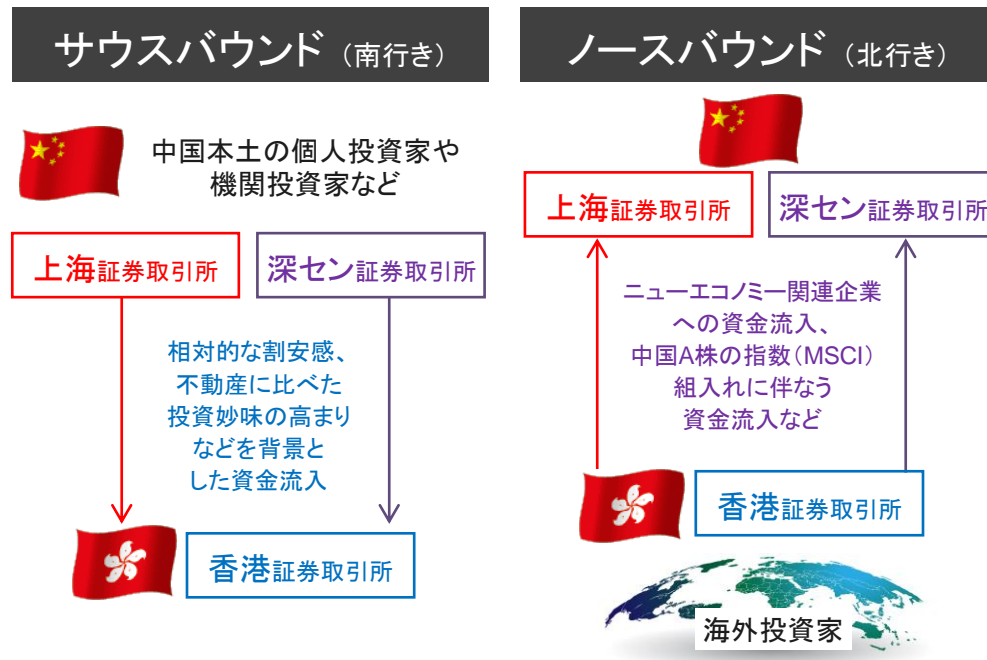
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ストックコネクトを通じた資金流入の拡大に期待

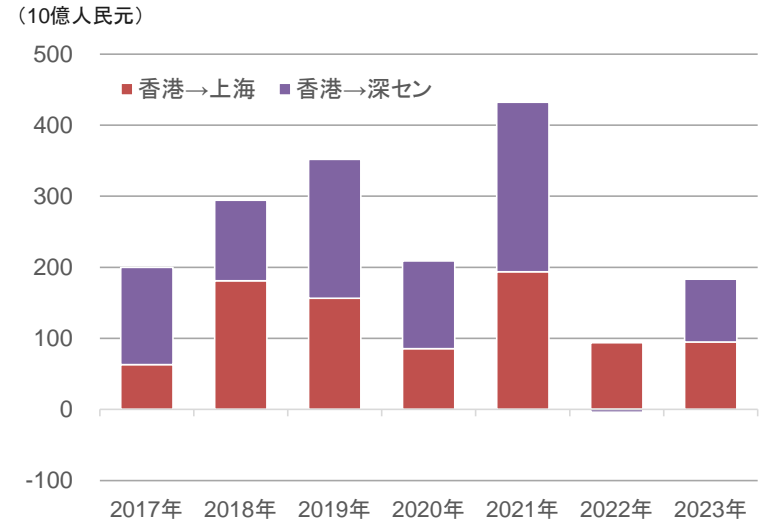
- 中国では、2014年11月に上海・香港間で、2016年12月には深セン・香港間でストックコネクト(株式の相互取引)が開始されました。これに伴ない、海外投資家は香港証券取引所を経由して、中国本土市場に上場する株式に投資することが可能となりました。
- 2018年5月以降、ストックコネクトの1日当たり投資上限額が引き上げられ、資金流入は拡大傾向となりました。その後、米中問題への懸念や新型コロナウイルスの感染拡大などから大幅な資金流出となる場面もあったものの、世界的な株式指数への中国A株の組入れが進んだことなどを背景に、引き続き海外の機関投資家などによる中国本土市場への注目度は高いとみられます。

＜中国のストックコネクト・プログラムのイメージ＞



＜ストックコネクトを利用した中国本土市場への資金純流出入額＞ (中国本土・香港間(ノースバウンド)の資金フロー) (2017年～2023年*)

*2023年は6月まで



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

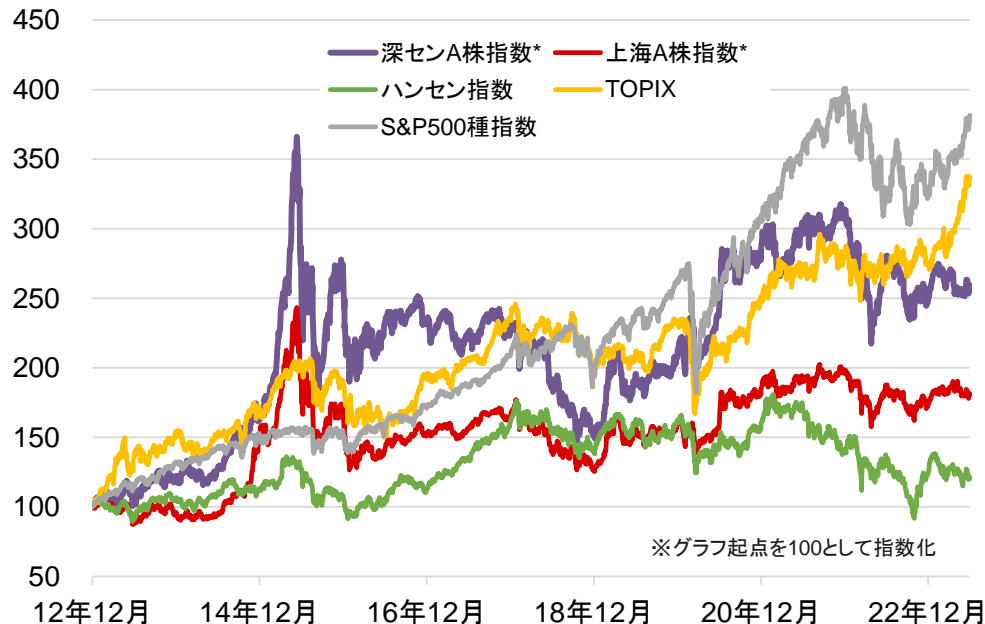
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ご参考

深センA株の株価推移

- 当ファンドの主要投資対象である深センA株は、世界的な金融危機や中国国内の金融市場規制強化、米中貿易摩擦、新型コロナウイルスの感染拡大などの影響を受け、短期的に大きく変動する局面がありました。
- 深センA株は他の中華圏市場や先進国に比べ、相対的に高い利益成長が見込まれており、今後の株価への反映が期待されます。

＜主要株価指数(配当込み、現地通貨ベース)の推移＞
(2012年12月末～2023年6月末)



* 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが指数化したものです。

＜主要株価指数の予想EPS(1株当たり利益)成長率＞

	2023年	2024年
深センA株指数(中国)	117.5%	23.9%
上海A株指数(中国)	25.4%	14.4%
ハンセン指数(香港)	▲1.8%	9.8%
TOPIX(日本)	5.3%	5.4%
S&P500種指数(米国)	▲1.3%	9.5%

※2023年7月時点の市場予想

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

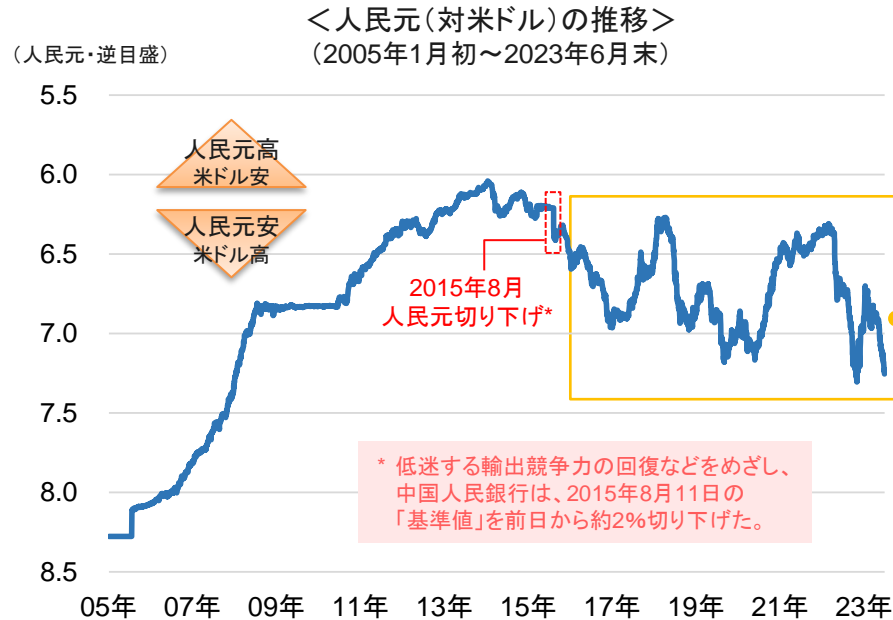
※上記指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

中国人民幣元について

- 中国では現在、為替相場の安定を目的として、当局が為替変動の一部を管理する「管理変動相場制」が採用されています。



＜中国の管理変動相場制＞

中国人民銀行(中央銀行)が営業日ごとに算出・公表する「基準値」(対米ドル)の上下2%の幅で変動

＜基準値＞

「前日終値」および「通貨バスケット*」を参照して決定**

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

* 米ドル、ユーロ、日本円、韓国ウォンを主要通貨とする、24の国・地域の通貨で構成される。
** 中国人民銀行は2017年5月に基準値の算出方法を変更し、新たな相場安定装置を導入したが、2018年1月からは再び以前の基準値算出を使用。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ファンドの特色

特色
1

中国のシリコンバレーとして知られる深センに着目し、イノベーション企業の成長を積極的に捉えます。

- 深セン証券取引所に上場されている、人民元建ての中国本土株式(中国A株)を主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。また、米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業が発行する株式(預託証券を含みます。)にも投資を行ないます。
- 大型株式だけでなく、中小型株式にも幅広く投資機会を求めます。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

特色
2

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

- 中国A株や、アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッド(NAM アジア)がマザーファンドの運用を行ないます。
- 深センに本拠を置き、中国本土市場に精通した資産運用会社として知られる融通(ロントン)基金管理有限公司から提供される情報や、日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからの情報も活用します。

特色
3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンドが考える「イノベーション企業」とは

- 当ファンドが考える「イノベーション企業」とは、新興技術にかかわる企業に加え、革新的な商品・部品やサービス・ビジネスモデルなどの開発・提供を行なう企業などです。

イノベーション企業が関与する分野の具体例

テクノロジー・イノベーション

新興技術



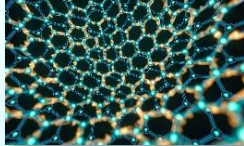
AI技術(人工知能)



半導体技術



次世代情報通信技術



新素材技術



ブロックチェーン技術



バイオ/ゲノム技術

プロダクト・イノベーション

革新的な商品・部品 などの開発・提供



デジタルインフラ



再生可能エネルギー



IoT機器
(モノのインターネット)



バッテリー



AR/VR機器
(拡張現実/仮想現実)



EV(電気自動車)

サービス&ビジネスモデル・イノベーション

革新的なサービス・ビジネスモデル などの開発・提供



ソフトウェアソリューション



自動化ソリューション



消費者向け
ネットワークサービス



スマートシティ関連



メタバース
(仮想空間サービス)



自動運転サービス

※上記は当ファンドの投資対象を限定するものではありません。

※写真はイメージです。

日興アセットマネジメント アジア リミテッド (NAM アジア) について

- 1982年設立の日興アセットマネジメント アジア リミテッドは、アジア金融市場の中心地であるシンガポールを拠点として、長年にわたり、各国中央銀行、政府系企業、年金基金、金融機関などの多様な顧客の資産運用を行なっています。

長年の運用経験と実績

- 「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」は、「日興アセットマネジメント シンガポール リミテッド」とDBS銀行傘下の「DBSアセットマネジメント リミテッド」の統合により誕生しました。
- 1982年以來長きにわたるアジアでの資産運用ビジネスを通じて築き上げた各国の中央銀行、政策決定者、シンクタンクや企業などのネットワークを活用し、リサーチに活かしています。
- ビジネス環境、ファンダメンタルズ、金融・為替政策などについての深い知識や洞察力をもとに、投資判断を行ないます。
- トップダウンのマクロ経済分析に加えて、ボトムアップの銘柄選定を組み合わせた投資スタイルで運用を行ないます。
- 長期的なパフォーマンスを重視すると同時に、分散投資および緻密な調査によってリスク管理を行ない、ポートフォリオの最適なりスクリターンを追求します。

ロンドン 融通基金管理有限公司



中国・深センに拠点を置き、現地の企業情報を提供



NAM アジアが、ボトムアップリサーチに基づき、銘柄を選定します。また、融通(ロンドン)基金管理有限公司から提供される情報や、日興アセットマネジメント ホンコンリミテッドからの情報も活用します。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。



当ファンドの運用拠点

Nikko AM Asia

NAMアジア

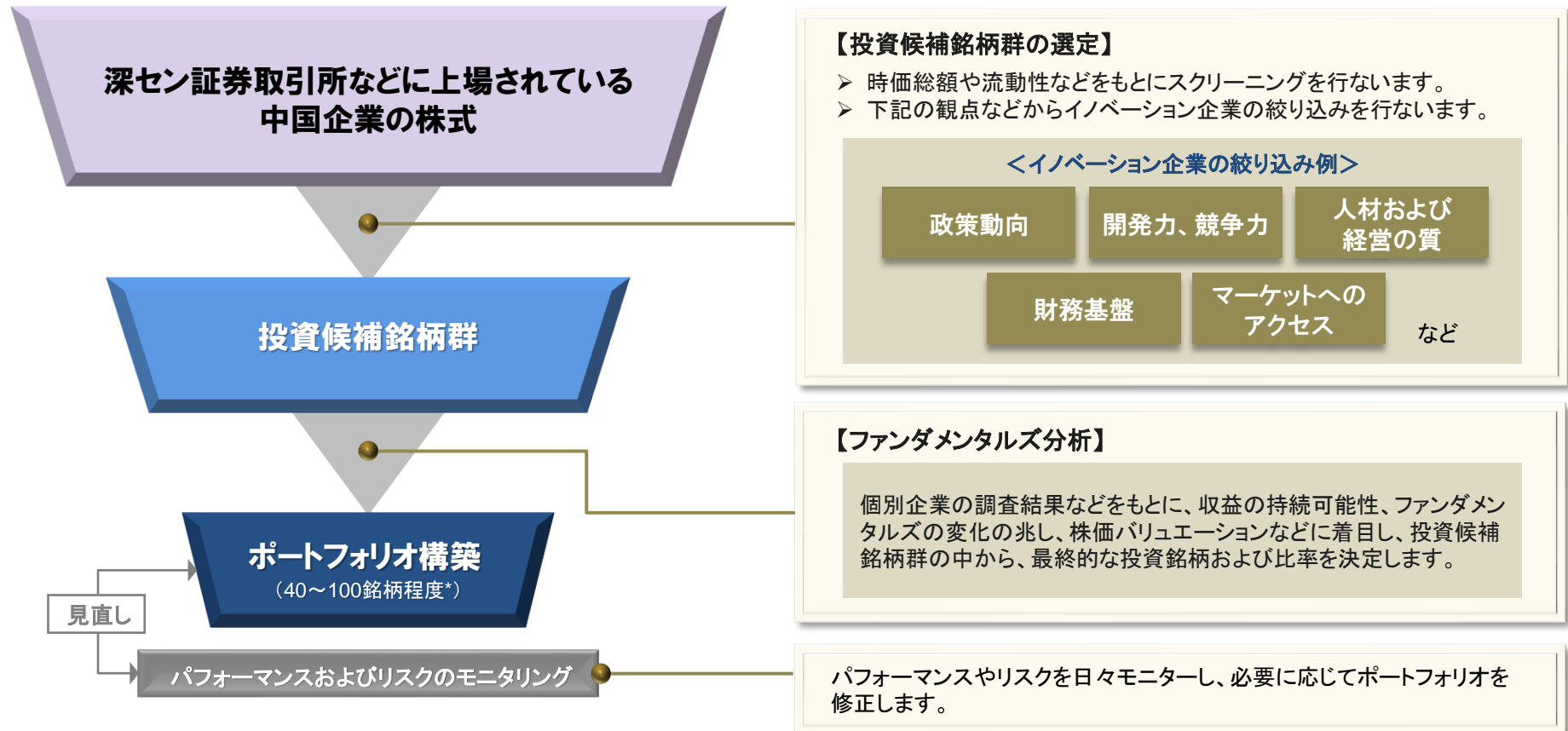
アジアの情報が集まるシンガポールの利点を活かして当ファンドを運用



(2022年11月末時点)

運用プロセス

- 当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドの運用プロセスは、以下の通りです。

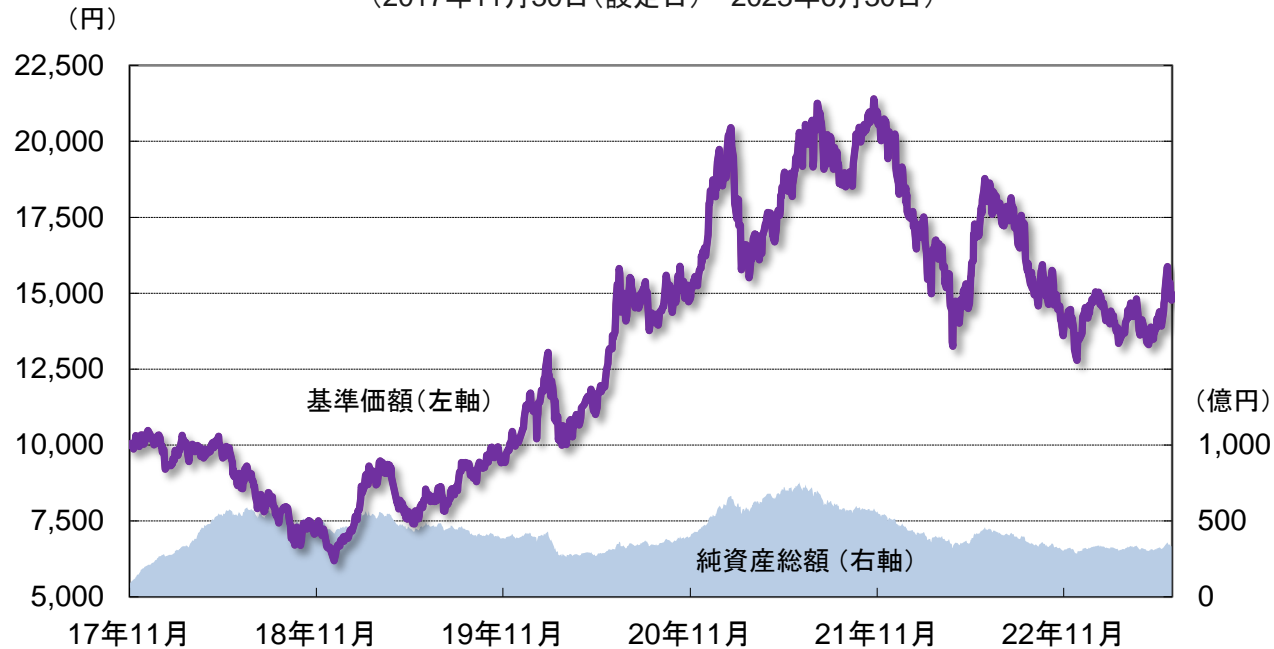


*ポートフォリオの銘柄数は変更となる場合があります。

※上記は2022年11月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。

運用実績

＜基準価額と純資産総額の推移＞
 (2017年11月30日(設定日)～2023年6月30日)



(2023年6月30日現在)

基準価額

14,870 円

純資産総額

333.5 億円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ポートフォリオの概要 (2023年6月末時点)

<通貨別組入比率>

通貨	比率
中国元	88.4%
香港ドル	9.5%

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株 (5兆円以上)	15.3%
大型株 (1兆円以上5兆円未満)	43.9%
中型株 (3,000億円以上1兆円未満)	34.5%
小型株 (3,000億円未満)	6.3%

※「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

<上場市場別組入比率>

上場市場	比率
深セン市場	78.8%
メインボード	41.0%
創業板	37.8%
上海市場	9.6%
メインボード	2.8%
科創板	6.8%
香港市場	9.5%
米国市場	0.0%
その他市場	0.0%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
テクノロジー・ハードウェア	21.0%
半導体・半導体製造装置	15.8%
ソフトウェア・サービス	14.5%
資本財	14.1%
メディア・娯楽	10.0%
金融サービス	3.8%
自動車・自動車部品	3.8%
医薬品・バイオテクノロジー	3.8%
素材	3.6%
ヘルスケア機器・サービス	2.9%

<組入上位10銘柄> (銘柄数:60銘柄)

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率		銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率
1	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー	中国元	深セン市場 創業板	資本財	5.1%	6	BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A Beijing・キングソフト・オフィス・ソフトウェア	中国元	上海市場 科創板	ソフトウェア・ サービス	2.7%
2	SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A サングロウ・パワー・サプライ	中国元	深セン市場 創業板	資本財	3.9%	7	IFLYTEK CO LTD-A アイフライテック	中国元	深セン市場 メインボード	ソフトウェア・ サービス	2.6%
3	ZTE CORP-A ゼットティーイー・コーポレーション	中国元	深セン市場 メインボード	テクノロジー・ ハードウェア	3.4%	8	EAST MONEY INFORMATION CO-A イースト・マネー・インフォメーション	中国元	深セン市場 創業板	金融サービス	2.6%
4	ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A ジョンジ・イノライト	中国元	深セン市場 創業板	テクノロジー・ ハードウェア	3.1%	9	JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A ジェイエイ・ソーラー・テクノロジー	中国元	深セン市場 メインボード	半導体・半導 体製造装置	2.6%
5	BYD CO LTD -A ビーワイディー	中国元	深セン市場 メインボード	自動車・ 自動車部品	2.8%	10	37 INTERACTIVE ENTERTAINME-A ウフ・シャンロン・サンキ・インタラクティブ	中国元	深セン市場 メインボード	メディア・ 娯楽	2.5%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。業種名はGICS(世界産業分類基準)に基づきます。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、流動性などを勘案して、該当企業のADR・GDR(預託証券)等を組入れる場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

組入上位銘柄のご紹介①

コンテナラリー・アンペレックス・テクノロジー(CATL)



業種：資本財
 上場市場：深セン市場
 創業板
 時価総額：1.0兆元
 (約20.0兆円)

世界のEV業界の成長から恩恵を受けるバッテリー大手

- 世界最大級のバッテリーメーカー。2011年の創設以来、世界最大のEV（電気自動車）市場である中国を足場に急成長を遂げ、米テスラ社をはじめとする、日米欧の大手自動車メーカーに供給を行なっています。
- 同社が製造する高性能バッテリーは、エネルギー密度や耐久性などの面で世界最高水準を実現しており、世界のEV普及拡大の核になると考えられます。
- 同社は製造設備から部品に至るまでの強固なサプライチェーンを構築しており、規模やコスト面でも高い優位性を有しています。

※換算為替レート:1人民元=19.892円(2023年6月末現在)

※業種名はGICS(世界産業分類基準)に基づきます。写真はイメージです。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、2023年6月末現在の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、マザーファンドの運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメントホンコンリミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。当該銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。また、上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

サングロー・パワー・サプライ



業種：資本財
 上場市場：深セン市場
 創業板
 時価総額：1,732億元
 (約3.4兆円)

太陽光発電用インバーターにおける世界最大手の一角

- 太陽光発電用インバーターで世界有数のシェアを誇り、150以上の国・地域で販売を行なうほか、風力発電用コンバーターや再エネ関連プロジェクトの設計・建設事業にも従事しています。
- 太陽光発電市場の急拡大に伴ない、インバーター需要も拡大が予想されます。同社は、主力のインバーター事業において、欧米の競合の半額以下という価格競争力により、更なるシェア拡大が期待されます。
- 主力事業における強みを背景に、ESS（エネルギー貯蔵システム）やプロジェクト設計・建築事業などへの拡大余地も大きいとみられます。

組入上位銘柄のご紹介②

ゼットティーイー・コーポレーション



業 種: テクノロジー・ハードウェア
 上場市場: 深セン市場
 メインボード
 時価総額: 2,034億元
 (約4.0兆円)

中国を代表する大手通信機器メーカー

- 総合通信設備製造・ソリューション分野の世界大手企業であり、160以上の国・地域に製品やサービスを提供しています。世界の通信事業者や政府機関、企業向けに情報通信機器の設計や製造を行ない、無線・有線通信機器やソフトウェア・システムなどを主力商品とするほか、スマートフォンの生産や付加価値サービスも手掛けています。
- 中国政府の「デジタル強国戦略」を背景に国内でのサーバ需要などが拡大しているほか、新興国を中心とした高い5Gネットワーク需要を受けて業績を伸ばしています。

※換算為替レート: 1人民元=19.892円(2023年6月末現在)

※業種名はGICS(世界産業分類基準)に基づきます。写真はイメージです。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、2023年6月末現在の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、マザーファンドの運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメントホンコンリミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。当該銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。また、上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ジョンジ・イノライト



業 種: テクノロジー・ハードウェア
 上場市場: 深セン市場
 創業板
 時価総額: 1,184億元
 (約2.4兆円)

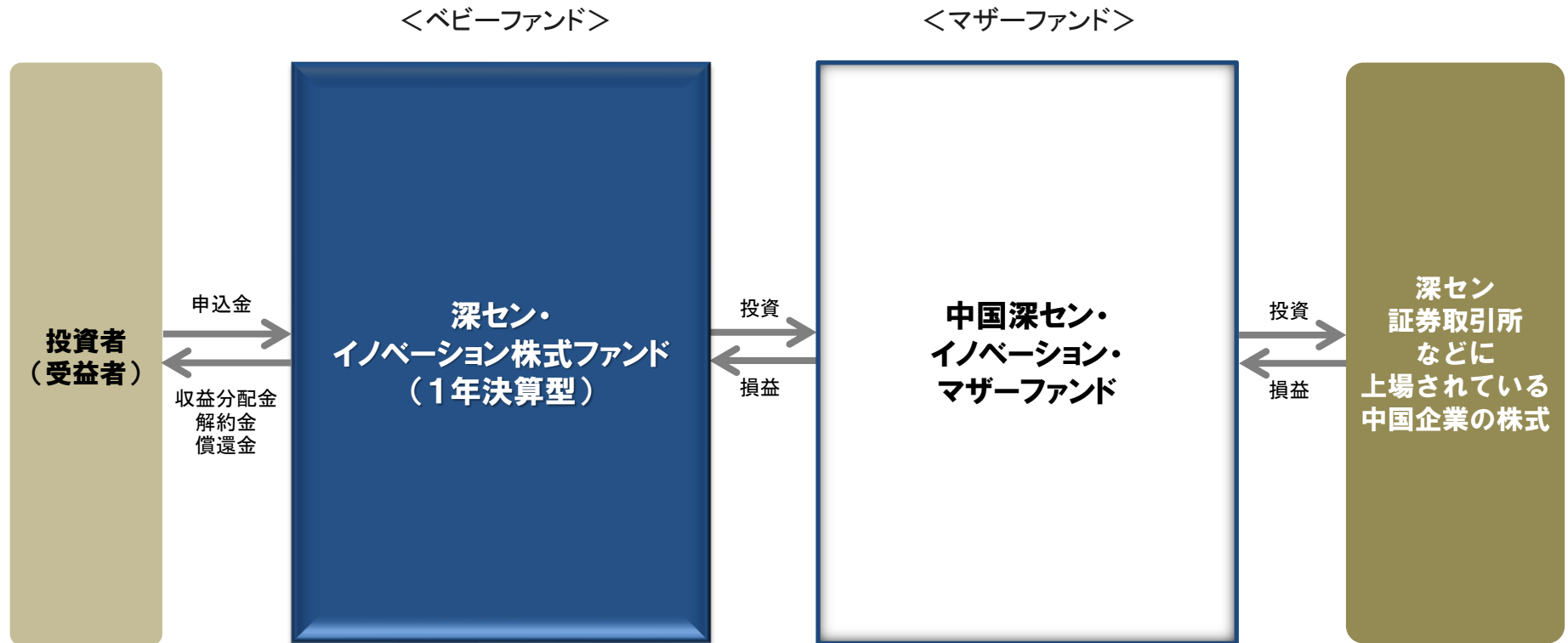
AI関連銘柄としても注目を集める

- 光通信モジュールを主力にハイエンド光通信トランシーバーモジュールの研究開発、設計、販売などを行なっています。
- 現代の情報通信化社会において、AIやIoT、メタバースなどによるデータトラフィック量の増大から、光通信への注目度が高まっています。足元では中国政府の政策支援からデータセンターなどの需要が一層高まっており、光通信事業の拡大が期待されています。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

※ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



受賞歴のご紹介

当ファンドはモーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)の選定により、下記を受賞しました。



「Morningstar Award “Fund of the Year 2021”」 国際株式(グローバル・除く日本)型 部門 優秀ファンド賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスター※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が判断したものです。国際株式(グローバル・除く日本)型 部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド967本の中から選考されました。

※ モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBI グローバルアセットマネジメント株式会社に変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2017年11月30日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※ 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※ 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 ※ 2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。上記は、2023年6月末現在のものです。税法が改正された場合などには、変更される場合があります。 ※ 配当控除の適用はありません。 ※ 益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.705%(税抜1.55%)</u>
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネク(株式相互取引制度)を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネク特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項②

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社	投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社		
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)		

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
O K B 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		

(次ページに続きます)

(前ページより続きます)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(資料作成日現在、50音順)

MEMO

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

MEMO

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

MEMO

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

nikko **am**
Nikko Asset Management